3　「入札書」及び「入札内訳書」(以下「入札書等」という。)の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒990―8567 山形県山形市香澄町三丁目２番１号山交ビル３階　山形労働局総務部総務課会計第二係　竹田、髙橋　電話023―624―8221

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムからダウンロードして入手すること。なお、電子調達システムにより難い者は、上記３⑴へ申し出ること。

⑶　入札書等の受領期限　令和８年８月31日午前９時55分

⑷　入札書等の提出方法　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。紙入札方式の場合は、持参又は書留郵便によって提出すること。また、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月31日午前10時00分　山形労働局相談室Ｃ　山形市香澄町三丁目２番１号山交ビル３階

4　入札方式

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に替えることができる。

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和８年８月28日正午（午後０時00分）までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書等は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

原則、契約書の締結は電子契約によること。なお、電子調達システムにより難い者は、この限りではない。

⑹　本公告に示した業務を履行できると契約担当官が認めた入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　落札者の氏名、住所、落札価格等の入札結果については、公表（山形労働局ホームページ）することとする。

⑽　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

⑾　押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akiyoshi Ogawa, Director of General Coordination Department, Yamagata Labor Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Subject of Procurement :「Procurement, relocation, and disposal of fixtures in connection with the layout modification at the Shinjo Public Employment Security Office」

⑷　Nature and quantity of the products to be purchased : Office furniture and fixtures etc. (as specified in the tender documents)

⑸　Delivery period : As specified in the tender documents

⑹　Delivery place : As specified in the tender documents

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade B, C or D in "Sale of product" (office furniture and fixtures) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027, and have qualification in the Tohoku region.

④　Not be in arrears in social insurance premiums (for the last two years).

⑤　Meet other requirements specified in the tender documents.

⑻　Time-limit for tender : 9 : 55 AM, August 31, 2026

⑼　Contact point for the notice : Accounting Section 2, General Affairs Division, General Coordination Department, Yamagata Labor Bureau, 3rd Floor Yamako Building, 3―2―1 Kasumi-cho, Yamagata-shi, Yamagata 990―8567, Japan TEL 023―624―8221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月10日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　黒須　　卓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第12号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

令和８年度改正物流効率化法に基づく特定事業者監督業務等支援システム改修業務②一式（電子調達対象案件）

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑸　納入期間　契約締結日から令和９年３月31日

⑹　履行場所　入札説明書による。

⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　入札説明書及び仕様書で定める資格を有する者であること。

⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。